

日本からの投資資金流出が止まらない。外国人投資家の日本株の売り越しは、昨年の参院選挙直前から始まり、7～12月では2兆4000億円を超えた。サブプライム問題の影響が顕在化し、世界の株式市場では株価の下落が見られるが、主要国を比較して昨

直接投資は288億ドルと、中国・インドはもちろん、ブラジル、ロシアの後塵を拝する結果となつた（国連調べ）。

政府は「2010年までに対日直接投資残高をGDP比で5%程度に倍増」する目標を定めているが、その推進役の関係閣僚会議である政府

年」を抜け出したはずの日本経済は明らかにうまくいっていない。

世界における日本の存在感の根源は経済力だ。経済がうまくいかないか

ない日本の発言力は確実に低下する。日本の経済成長が高まらないかぎり、資源保有国に対抗しうる購買力も、金融で地域統合をリードする

した既得権益をつねにチェックし、経済の健康状態を維持するために指導力を發揮することにある。

「美しい」「優しい」「安心」など、

誰も反対しない美辞麗句だけで経済政策が語れるほど、現実は甘くない。世界の一層の政治指導者はこうした現実を嫌というほど知っているから、国内で政治生命を懸けて反対勢力と対峙し、改革を推進する指導者は國際的にも尊敬される。他方で、表層的な言葉だけのリーダーは、儀礼的な扱いを受けて終わる。

## 政治は経済の停滞から目をそらすな

年の騰落率が大きいのはサブプライム震源地アメリカではなく、金融機関が最も影響を受けなかつたはずの、日本の株式市場である。

07年の世界の海外直接投資は総額1・5兆ドルを超えて、史上最高額を記録したのもかわらず、日本への

通貨価値の安定も実現できない。同盟国との関係さえも「頼りにならない国」として円滑にはいかなくなる。これが世界の冷厳な政治的現実だ。

単に世界経済の減速に影響されて日本の成長が低下しているという理解ではすまされない。「失われた10

年の安定性・信用性を高め、規制改革や民営化をあらゆる産業・市場で推進し、生産性向上とイノベーションを実現することが基本だ。世界の誰に聞いても処方箋に王道はない。

政府の財政支出を安易に要求したり、規制による保護を政治に働きかけるグループは、いつの世にも、どこの国にも存在する。政治指導者の使命は、国民全体の利益のためにこう

# 経済を見る眼

今週の眼



川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

かわみど・ゆうこ 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックス・ビーンズ・HD、りそなHDの社外取締役、ミレアホールディングスの社外監査役を務める。